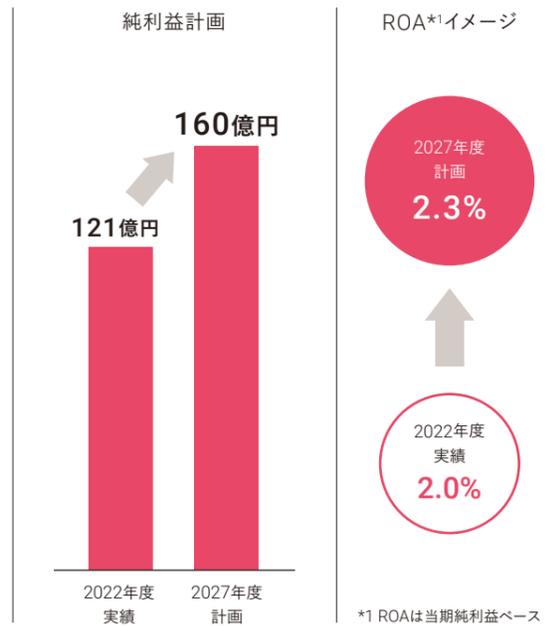


各事業分野の成長戦略

# AUTOMOBILITY

## オートモビリティ事業分野

### 中期経営計画2027における利益計画



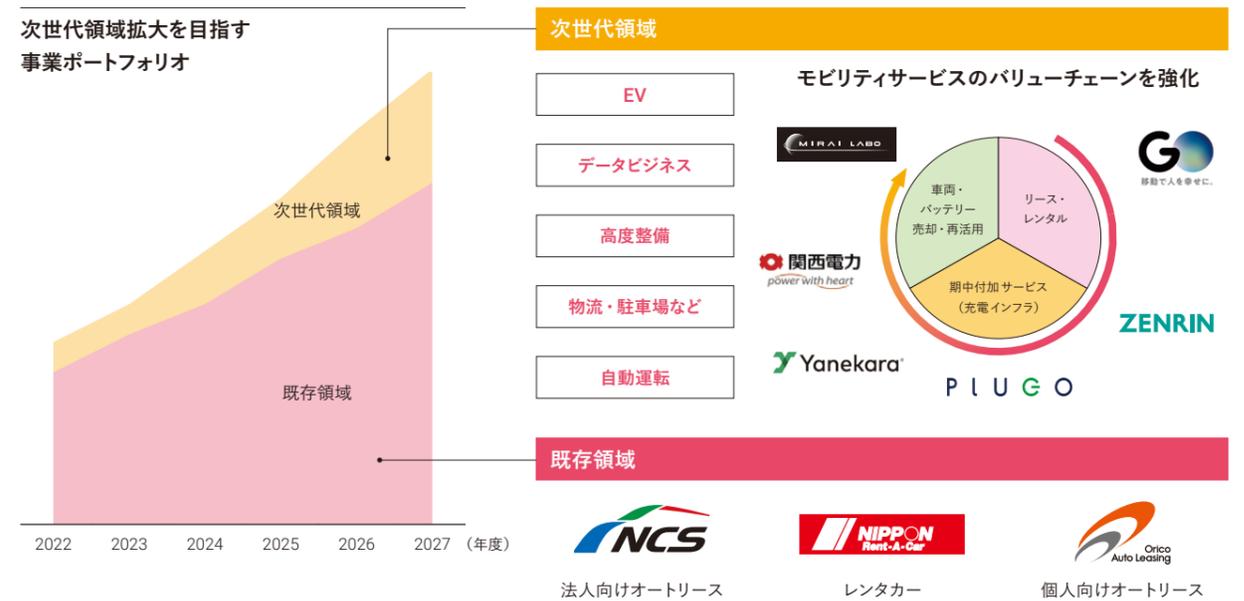
### 成長戦略

#### 既存領域の進化と次世代領域の推進

既存領域	 日本カーソリューションズ (略称: NCS)	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV取り扱いのさらなる強化やEV関連の新ビジネス開発・提案など、カーボンニュートラル戦略の強化。</li> <li>NTT、みずほグループ、伊藤忠商事、東京ガスなどの多彩なチャンネルを活かした戦略の進化。</li> <li>M&amp;Aなどノンオーガニック成長による、戦略的ビジネスの拡大。</li> <li>デジタルの活用、専門性のさらなる追求によるサービス拡充と付加価値向上。</li> <li>全社ベースでの生産性向上と業務改革、戦略的な人材育成、新たなNCSブランドの確立と浸透の推進。</li> </ul>
	 ニッポンレンタカーサービス (略称: NRS)	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズと効率運営の両面に資する店舗展開の加速による基盤強化。</li> <li>ITを駆使した顧客サービス(会員サービス・アプリなど)の拡充と業務効率化の追求。</li> <li>脱炭素への取り組みの一環としてEVレンタカー実証実験の展開。</li> <li>既存領域とのシナジーを発揮する新ビジネスへの挑戦。</li> <li>人材を大切にす制度・環境整備による生産性の高い組織体制の構築。</li> </ul>
	 オリコオートリース (略称: OAL)	<ul style="list-style-type: none"> <li>代理店への車両供給支援などの独自機能の強化、新規拡販チャネルの開拓など、事業収益の底上げ。</li> <li>EVリースなどの市場ニーズに対応した商品の拡充や新サービスの開発による収益機会の拡大。</li> <li>リース満了や解約による乗換需要の獲得と、再リース(契約延長)による契約継続率の向上。</li> <li>オリエンコーポレーションによるOALの子会社化に伴う一層の営業力強化およびさらなる成長。</li> </ul>
次世代領域		<ul style="list-style-type: none"> <li>EVビジネスは、充電サービス、エネルギーマネジメント、バッテリーリユースなどをワンストップでお客さまに提供できる体制づくりを推進。</li> <li>EVに加え、データビジネス、高度整備、物流・駐車場、自動運転などを当社の強化すべき次世代領域と位置付け、新たな収益源の創造に向け活動強化。</li> <li>パートナー企業との提携により、既存ビジネスの強化に向け機能を補完。</li> </ul>

### 事業展開イメージ

次世代領域拡大を目指す事業ポートフォリオ



## MESSAGE



オートモビリティ事業分野を取り巻く環境は、脱炭素による車両の電動化やコネクテッドなどの技術革新、異業種参入による新発想ビジネスの胎動、コロナ禍により加速した働き方改革による車の使われ方の変化など、激変の渦中にあります。

このような状況下、業界トップクラスのフルラインナップオートサービス(法人・個人向けオートリース、レンタカー)を持つ強みを活かし、「攻め」と「守り」の成長戦略を進めています。

まず「攻め」においては、付加価値商品の提案を通じた差別化、DX・AIを駆使した顧客ニーズの採掘など顧客囲い込み施策による「既存事業のオーガニックな成長加速・さらなる磨き」、

従来不足していた機能補完やビジネス領域の拡大を目指す「ノンオーガニック案件の組成」、EVバリューチェーンの構築、データ分析・活用強化などによる「新技術/脱炭素への取り組み強化」を推進します。

また「守り」においては、「人材の育成と教育」「ITを駆使したさらなる業務効率化(BPRの推進加速)」に注力しています。

本年度からスタートした中期経営計画2027では、当社の目指す姿として「No.1モビリティ・サービスカンパニー」を掲げました。その先のミッションは、CH(Customer Happiness、顧客の幸せ)/EH(Employee Happiness、従業員の幸せ)を前提とした、革新的で高品質のサービスを通じ、環境・人に優しいサステナブルなモビリティ社会を実現することです。

その第一歩として、2023年4月当部門内に「次世代オートモビリティ部」を創設しました。「Products-Out」から「Market-In」へ視線をシフトさせ、既存事業(NCS・NRS・OAL)に次ぐ第四の新たな柱の創造と、次世代領域での機能補完する新ビジネスへの取り組みを加速していきます。

今後も、管理台数約72万台の基盤を有効活用し、重要な既存パートナーとの協業深化に加え、脱炭素社会への貢献の旗頭である「EV導入提案」の徹底を通じ、DX/ITの力をフルに活用しながら、早期にEV管理台数10万台を目指していきます。